

## 2024年4月1日～2025年12月31日の間に 川崎医科大学高齢者医療センターに入院された方及びご家族の方へ

### —「高齢入院患者における転倒リスクアセスメントへの身体機能評価の追加が転倒の予測 精度に与える影響：後方視的観察研究」へのご協力の一—

本研究の内容は、研究に参加される方の権利を守るため、研究を実施することの適否について川崎医科大学・同附属病院倫理委員会にて審査され、既に審議を受け、承認を得ています。また、学長と病院長の許可を得ています。

研究責任者	高齢者医療センター	リハビリテーションセンター	理学療法士	篠永 篤志
研究分担者	附属病院	リハビリテーションセンター	理学療法士	松本 浩実
	高齢者医療センター	リハビリテーションセンター	理学療法士	岡田 裕
	高齢者医療センター	3階病棟	看護師	満田 香織
	高齢者医療センター	4階病棟	看護師	竹中 奈緒子
	川崎医科大学	リハビリテーション医学教室	講師	安永 雅
	高齢者医療センター	高齢者総合診療科	准教授	角谷 裕之
	高齢者医療センター	高齢者総合診療科	教授	和田 健二
	高齢者医療センター	高齢者総合診療科	教授	杉本 研

### 1. 研究の概要

入院中の転倒は、骨折や生活機能の低下、退院後の生活への影響など、深刻な問題を引き起こすことがあります。

現在、多くの医療機関では「転倒リスクアセスメント」というチェックシートを用いて転倒の危険性を評価していますが、この評価では身体機能（歩行能力やバランスなど）に関する情報が十分に含まれていないことがあります。そのため、実際のリスクが正確に把握されにくい可能性が指摘されています。

本研究では、当院に入院された高齢患者さまの診療情報をもとに、理学療法士が行う身体機能の評価が、転倒リスクのより正確な予測に役立つかどうかを検討いたします。

### 2. 研究の方法

#### 1) 研究対象者

2024年4月1日～2025年12月31日の間に川崎医科大学高齢者医療センターに入院された60歳以上の方を研究対象とします。

#### 2) 研究期間

倫理委員会承認日～2026年12月31日

#### 3) 研究方法

上記の研究対象期間に当院において入院された方で、研究者が診療情報をもとに転倒リスクアセスメントや身体機能のデータを選び、入院中の転倒発生に及ぼす影響について調べます。

#### 4) 使用する情報の種類

情報：年齢、性別、身長、体重、内服歴、転倒転落アセスメントシート、身体機能評価（歩行速度、握力、筋肉量など）、入院中の転倒発生状況（発生頻度、発生日時、発生場所、外傷の有無）等

#### 5) 情報の保存及び二次利用

この研究に使用した情報は、研究の中止または論文等の発表から5年間、川崎医科大学高齢者医療センターのリハビリテーションセンター内で保存させていただきます。電子情報の場合はパスワード等で制御されたコンピューターに保存し、その他の情報は施設可能な保管庫に保存します。なお、保存した情報を用いて新たな研究を行う際は、倫理委員会にて承認を得ます。

#### 7) 研究計画書および個人情報の開示

あなたのご希望があれば、個人情報の保護や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で、この研究計画の資料等を閲覧または入手することができますので、お申し出ください。

また、この研究における個人情報の開示は、あなたが希望される場合にのみ行います。あなたの同意により、ご家族等（父母（親権者）、配偶者、成人の子又は兄弟姉妹等、後見人、保佐人）を交えてお知らせすることもできます。内容についておわかりになりにくい点がありましたら、遠慮なく担当者にお尋ねください。

この研究は氏名、生年月日などのあなたを直ちに特定できるデータをわからない形にして、学会や論文で発表しますので、ご了解ください。

なお、この研究に関する研究計画書および個人情報の開示は行いません。

この研究にご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。また、あなたの情報が研究に使用されることについて、あなたもしくは代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としないので、2026年10月31日までの間に、下記の連絡先までお申し出ください。この場合も診療など病院サービスにおいて患者さんに不利益が生じることはありません。

#### <問い合わせ・連絡先>

川崎医科大学高齢者医療センター リハビリテーションセンター

氏名：篠永篤志

電話：086-225-2112 内線 41500（平日：8時30分～17時00分）

ファックス：086-225-2110

E-mail：a-shino-reha@hp.kawasaki-m.ac.jp

### 3. 資金と利益相反

この研究は、学内研究費を用いて行われる予定です。

研究をするために必要な資金をスポンサー（製薬会社等）から提供してもらうことにより、その結果の判断に利害が発生し、結果の判断にひずみが起こりかねない状態を利益相反状態といいます。

本研究に関する利益相反の有無および内容について、川崎医科大学利益相反委員会に申告し、適正に管理されています。